



令和5年度事業実績及び 令和6年度事業運営方針について

令和6年6月24日

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

目 次

＜地方公共団体金融機構の経営理念＞	1
-------------------	---

＜地方公共団体金融機構の価値創造ストーリー＞	2
------------------------	---

＜地方公共団体金融機構のサステナビリティポリシー＞	3
---------------------------	---

＜1 令和5年度事業実績について＞

貸付実績	5
貸付実績（事業別）	6
貸付残高の状況	7
財政再生団体等への貸付けの状況	8
貸付利率について	9
資金調達計画と実績	10
国外債（発行実績）	11
地方支援業務の実績（1）	12
地方支援業務の実績（2）	13

＜2 令和5年度決算について＞

決算のポイント	14
利益の状況	15
資産・負債の状況	16
純資産の状況	17
借換えに伴う金利リスクへの対応	18
パイプラインリスクのヘッジ	19

＜3 令和6年度事業運営方針について＞

貸付計画	20
貸付額の推移	21
地方支援業務の概要	22
公庫債権金利変動準備金の国への帰属について	23
資金調達計画	24
資金調達額の推移	25
地方金融機構債の特色	26
地方金融機構債（10年債）のスプレッド推移	27
地方金融機構債（5・20・30年債）のスプレッド推移	28
柔軟な起債運営（FLIP）への取組	29
機構におけるサステナビリティの取組（1）	30
機構におけるサステナビリティの取組（2）	31
機構におけるサステナビリティの取組（3）	32
機構債投資で地域貢献を	33

経営理念

 地方公共団体金融機構（以下、「機構」という）は、全ての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関として、金融を通じて地方公共団体の健全な財政運営に寄与することを目指し、次の3つの方針を経営の基本に据え、業務を遂行します。（平成30年3月策定）

1 地方の政策ニーズへの積極的な対応

地方公共団体に対する長期・低利資金の安定的な供給を基本とし、地方債を取り巻く環境の変化や地方公共団体の政策ニーズを的確に把握し、これらに対応したサービスを、積極的かつきめ細かに展開します。また、地方公共団体の財政運営について、良き相談相手となることを目指し、各種の調査・研究を進め、情報発信を行います。

2 資本市場における確固たる信認の強化

適切なリスク管理の下、健全かつ良好な財務体質の維持を図りつつ、資本市場に対する説明責任を的確に果たすことにより、資本市場における確固たる信認を強化し、有利な資金調達を安定的に実現します。また、公共債市場における基幹的な発行体として、資本市場の健全な発展に貢献します。

3 強固なガバナンスの下で地方共同法人にふさわしい経営の確保

地方自らが責任をもって自律的・主体的に経営を行う体制の確立、適切なリスク管理や経営審議委員会及び会計監査人によるチェックを通じた強固なガバナンスの下で、地方公共団体との対話を深めながら、地方共同法人にふさわしい経営を確保します。

＜地方公共団体金融機構の価値創造ストーリー＞

価値創造ストーリー

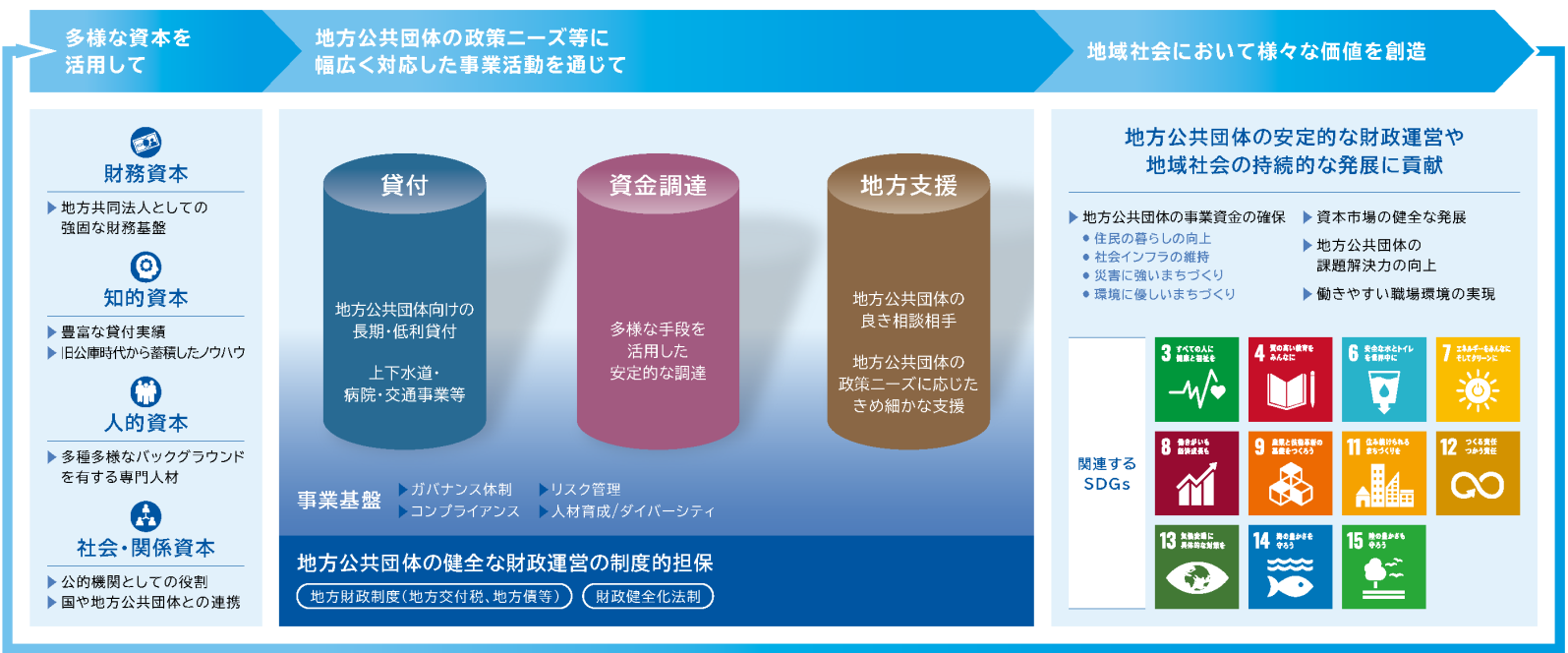
▶JFMの価値創造ストーリー

使 命 *Mission*

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く

経営理念

- 地方の政策ニーズへの積極的な対応
- 資本市場における確固たる信認の強化
- 強固なガバナンスの下で地方共同法人にふさわしい経営の確保



サステナビリティポリシー



地方公共団体金融機構サステナビリティポリシー

令和5年6月
地方公共団体金融機構

1.はじめに

- ・本ポリシーは地方公共団体金融機構(JFM)のサステナビリティに関する事項について基本的な方針を定める。

2.実施体制

- ・理事長を委員長とし全役員等で構成するサステナビリティ委員会を設置
- ・委員会ではJFMのサステナビリティに関する取組全般を審議

3.基本方針

- ・JFMの使命及び経営理念の下、貸付け、資金調達、地方支援業務といった事業全体を通じてESGの観点を盛り込み、地域社会の持続的な発展に貢献

3.1環境への配慮

3.1.1.環境改善に資する事業への貸付け

- ・下水道事業や水道事業をはじめとした環境改善効果等のある各種事業への貸付け
- ・貸付原資としてグリーンボンドを活用

3.1.2.事業所における取組み

- ・節電の励行やグリーン調達の促進など環境負荷の低減に資する取組みの推進

3.2社会的責任の実践

3.2.1.地域社会の持続的な発展

- ・住民生活に密接に関わる幅広い行政サービスを提供する地方公共団体に対する長期・低利の資金の融通や、抱える課題に関する調査研究、支援を行い、持続可能な地域社会の実現に貢献

3.2.2.資本市場への貢献

- ・公共債市場における基幹的な発行体として資本市場の健全な発展に貢献

3.2.3.包摂的で活力ある職場環境

- ・各種ハラスメントの禁止、仕事と生活の調和、自主性・チャレンジ精神を尊重した人材育成

3.3.強固なガバナンス

3.3.1.組織体制

- ・地方公共団体の代表者等からなる代表者会議を最高意思決定機関とする自律的・主体的な経営体制
- ・各専門分野に高い見識を有する者等からなる経営審議委員会や外部監査などによるチェック機能を通じた強固なガバナンス

3.3.2.人権尊重・法令遵守

- ・人権の尊重、法令・倫理規範等の遵守、違反への迅速かつ適切な対処

4.対話とディスクロージャー

4.1.地方公共団体との対話

- ・地方公共団体との対話を通じて政策ニーズを把握・分析し、事業へ反映

4.2.投資家との対話

- ・国内外の投資家との建設的な対話の実施

4.3.適切なディスクロージャー

- ・積極的な情報開示による市場からの信認の維持・強化及び透明性の確保

気候変動対応に関する開示

● 機構では、国内外で事業活動に伴う温室効果ガス(GHG)排出量の算定・開示の動きが活発化している状況から、令和6年6月、機構のGHG排出量を算定し、目標と合わせて開示。

■ 機構法第36条第3項に基づく説明書類において以下のとおり開示(抜粋)。

第2【事業の概況】

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(3)戦略(抜粋)

・気候変動への対応

当機構では、グリーンボンド等の発行や地方公共団体の環境性能の向上を伴う設備更新等への貸付け、執務室における節電の取組みなどを通じて、GHG排出削減や気候変動への適応策に取り組めます。特に、機構として脱炭素社会の実現に貢献するため、国の「2050年カーボンニュートラル」(2050年までに全体として温室効果ガスの排出をゼロにすること)という目標の下、2050年までに機構のScope1及びScope2に係る温室効果ガス排出量を実質ゼロとします。具体的な取組内容については、引き続きサステナビリティ委員会での審議を通じて決定してまいります。

(4)指標と目標

目標		指標
項目	目標値	令和5年度
温室効果ガス(GHG)排出量(Scope1・2)	2050年までに ネットゼロ	89.6 tCO2※
グリーンボンド等の 継続発行	—	(直近の状況) 令和3年2月 5億ユーロ 令和4年1月 7.5億米ドル 令和5年2月 5億ユーロ 令和6年1月 5億ユーロ

※ 自家用車の燃料使用、事業所等における電気使用(その使用料が原則共益費に含まれる空調設備に係る分を除く。)によるものを算定。

1 令和5年度事業実績について

貸付実績

- 令和5年度の貸付額は1兆5, 778億円で、前年度比108億円・0.7%の減（貸付計画額1兆5, 400億円に対しては、378億円の増）。

■ 貸付計画及び貸付実績

令和5年度		令和4年度	増 減 (A) - (B)
実績額 (A)	計画額	実績額 (B)	
1兆5, 778億円	1兆5, 400億円	1兆5, 886億円	▲108億円

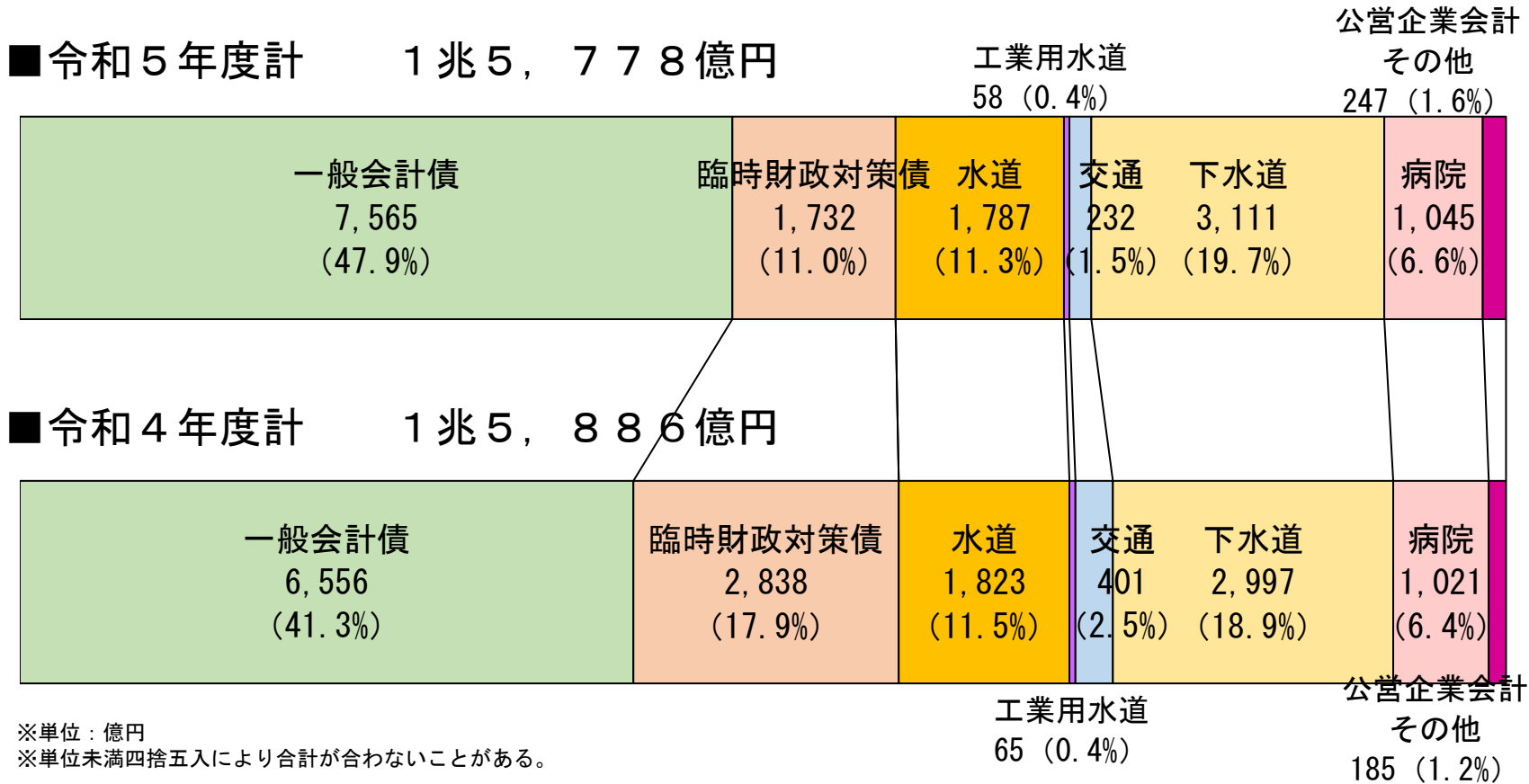
(参考) 令和5年度地方債計画

区 分	当初計画額	改定額	改定後計画額
機構資金	1兆6, 419億円	1, 052億円	1兆7, 471億円

※ 地方債計画における機構資金額と貸付計画額との差異は地方債計画額の一部を翌年度貸付分としていることなどによる。

貸付実績（事業別）

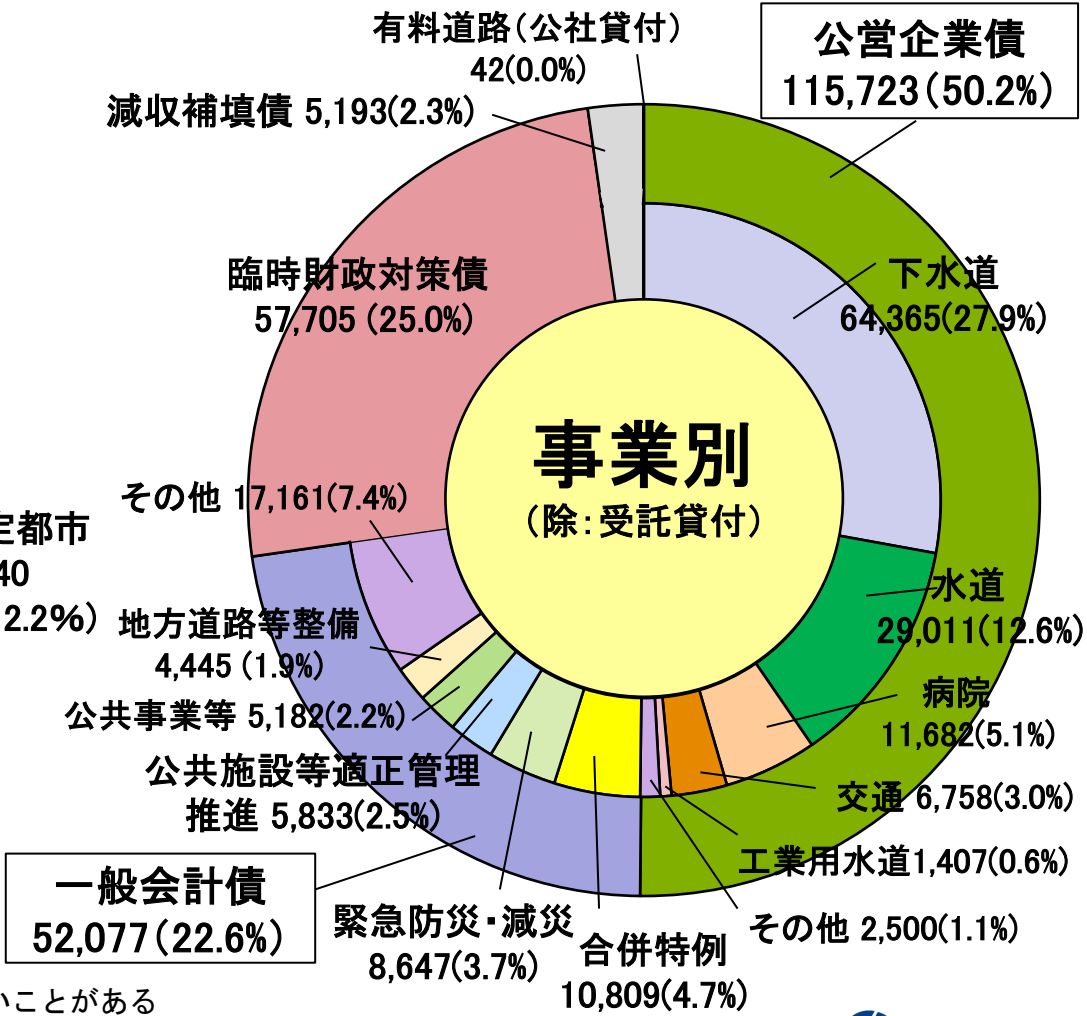
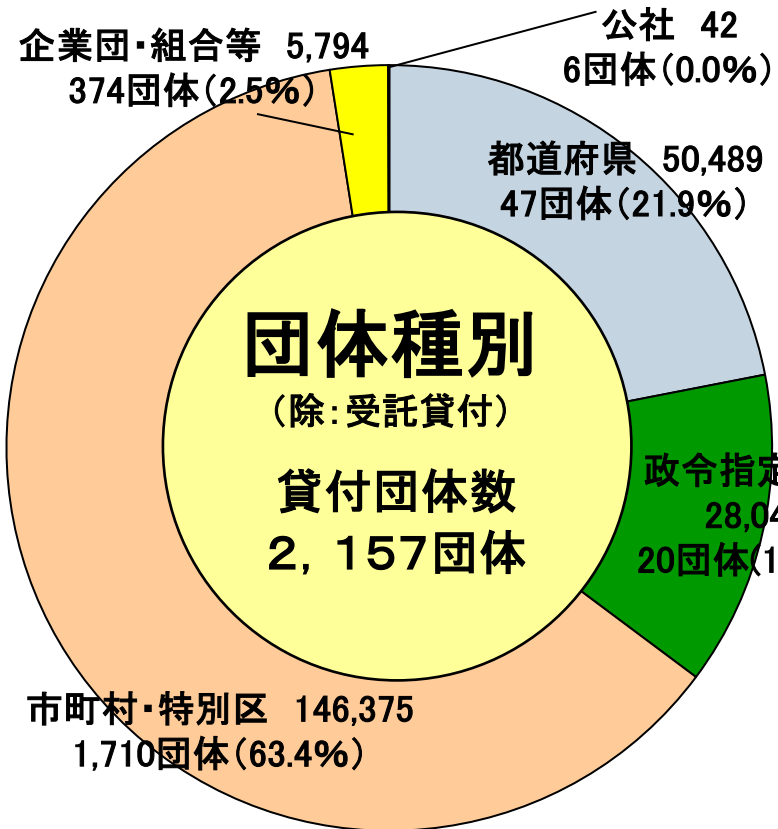
● 令和5年度の事業別貸付額は、前年度比で、一般会計債が1,009億円（15.4%）の増、臨時財政対策債が1,106億円（39.0%）の減、水道事業が36億円（2.0%）の減、交通事業が169億円（42.1%）の減、下水道事業が114億円（3.8%）の増。



※単位：億円
※単位未満四捨五入により合計が合わないことがある。

貸付残高の状況

● 令和5年度末の貸付残高は2兆3千740億円。貸付残高を有する都道府県・市区町村数は、1,788団体中1,777団体で、全都道府県・市区町村の99.4%。



※単位：億円
※ () 数は貸付残高に対する割合
割合は項目ごとに四捨五入しているため100にならないことがある

財政再生団体等への貸付けの状況

- 決算状況審査やヒアリングを通じ、機構資金の償還確実性に問題がないことを確認した上で融資。
- 財政再生団体への貸付残高割合は低水準。

令和5年度末貸付残高の状況

1 地方公共団体（都道府県・市区町村・一部事務組合等）への貸付残高の分類

(単位:億円)

財政健全化法による分類	団体数	令和5年度末 貸付残高	割合	団体数	令和4年度末 貸付残高	割合	増減		
							団体数	貸付残高	割合
財政再生団体	1	84	0.04%	1	74	0.03%	0	10	0.00%
財政健全化団体	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
健全団体	2,150	230,613	99.96%	2,158	232,856	99.97%	-8	-2,243	-0.00%
都道府県 市区町村 一部事務組合等 合計	2,151	230,697	100.00%	2,159	232,931	100.00%	-8	-2,233	

2 地方公営企業への貸付残高の分類

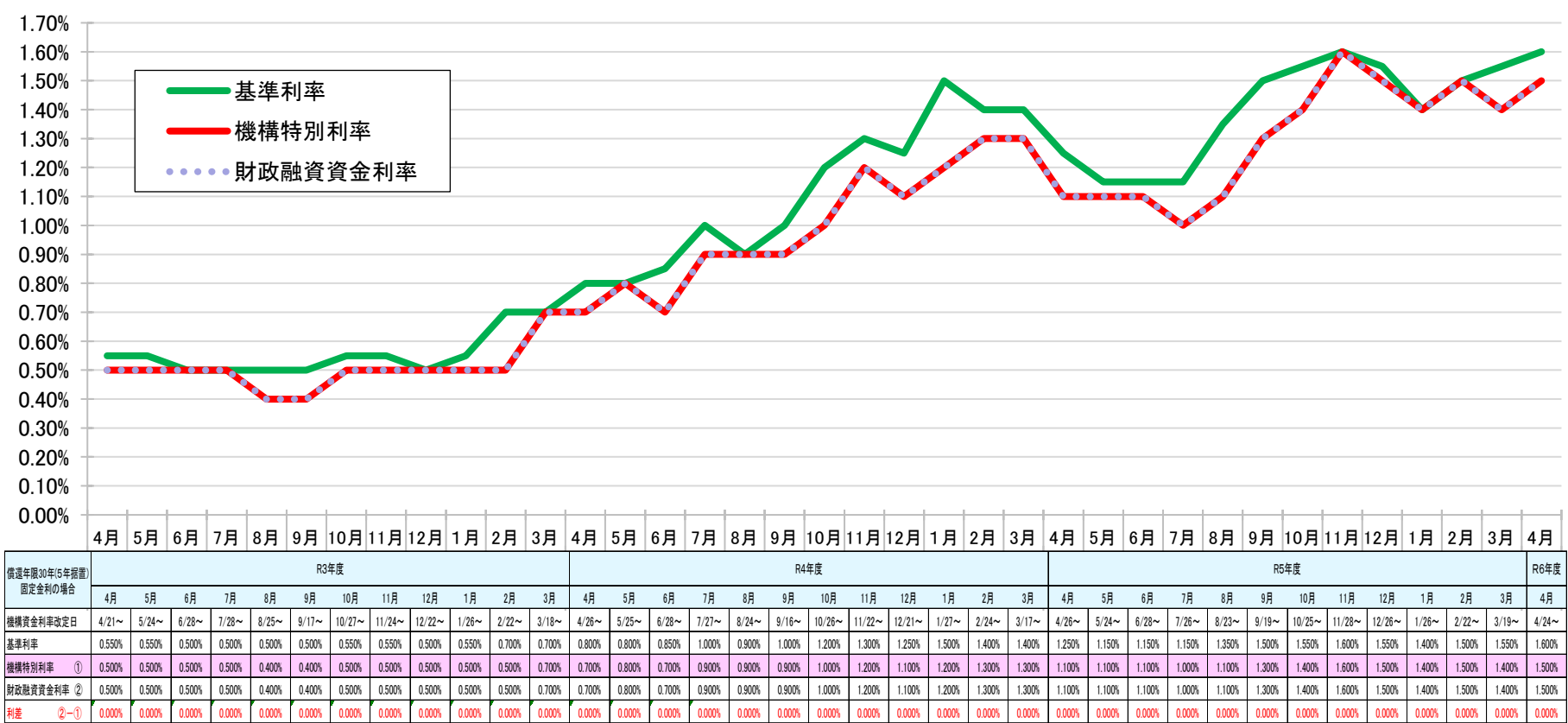
(単位:億円)

財政健全化法による分類	事業主体数	令和5年度末 貸付残高	割合	事業主体数	令和4年度末 貸付残高	割合	増減		
							事業主体数	貸付残高	割合
経営健全化企業	1	3	0.00%	2	714	0.60%	-1	-711	-0.60%
健全企業	4,818	116,591	100.00%	4,855	118,688	99.40%	-37	-2,097	0.60%
合計	4,819	116,594	100.00%	4,857	119,403	100.00%	-38	-2,808	

(注) ・事業主体数とは、地方公共団体及び一部事務組合・広域連合・企業団が所管する各事業数である。
・令和5年度末貸付残高及び令和4年度末貸付残高は、1の内数である。

貸付利率について

- 公営競技納付金を活用した利下げにより、低利での貸付けを実施。
- 機構特別利率は同時期の財政融資資金と同水準。
(機構の算定利率が財政融資資金を下回った場合、財政融資資金利率が下限となる。)



資金調達計画と実績

- 令和5年度の資金調達額は1兆7,478億円で、前年度比445億円、約2.5%の減。

■ 公募債等

債券等の種類	令和5年度計画	令和5年度実績	令和4年度実績
10年債	2,700億円	3,430億円	3,100億円
20年債	1,100億円	1,400億円	1,300億円
5年債	200億円	320億円	320億円
30年債	200億円	330億円	200億円
スポット債	—	—	—
FLIP債	2,200億円	2,490億円	3,730億円
国外債	3,000億円	3,273億円	2,703億円
長期借入	750億円	900億円	1,270億円
フレックス枠	2,015億円	—	—
合 計	12,165億円	12,143億円	12,623億円

※ フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用。実績には、各種債券等の額にフレックス枠充当分を含む。

■ 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	令和5年度計画	令和5年度実績	令和4年度実績
10年債	2,540億円	2,540億円	2,500億円
20年債	2,795億円	2,795億円	2,800億円
合 計	5,335億円	5,335億円	5,300億円

■ 政府保証債

債券の種類	令和5年度計画（当初）	令和5年度実績	令和4年度実績
4年債	800億円	—	—

※ 政府保証債の令和5年度計画については、令和5年12月に見直しを行い、0億円で減額している

国外債（発行実績）

- 米ドル建て5年ベンチマーク債を10億米ドル発行。約2年ぶりの米ドル建て5年債の発行となった。
- 米ドル建て3年ベンチマーク債を7.5億米ドル発行。円安により、通常より発行額を限定した。
- 下水道事業を対象事業とした5回目のグリーンボンドを、今年1月に5億ユーロ発行。

資金調達計画（当初）：3,000億円 発行実績：3,273億円

《ベンチマーク債等》

太線囲み：グリーンボンド

市場	通貨	発行額	円換算額	年限	利率(%)	発行日	条件(bps)
ユーロ	ユーロ	5億	797億	5年	2.875	令和6年1月23日	MS+34
グローバル	米ドル	7.5億	1,085億	3年	5.125	令和5年9月1日	SOFR MS+62
グローバル	米ドル	10億	1,338億	5年	4.125	令和5年4月27日	SOFR MS+81

《個人向け売出し債》

通貨	発行額	円換算額	年限	利率(%)	発行日
豪ドル	56百万	53億	5年	4.19	令和5年9月28日

■ MTNプログラムの概要

区 分	内 容
発 行 体	地方公共団体金融機構
保 証	なし
発行限度額	3兆円
通 貨	マルチカレンシー
発 行 市 場	グローバル市場
準 拠 法	英国法
上 場	ルクセンブルク証券取引所（非規制市場）
ディーラー	
Barclays（兼アレンジャー） BofA Securities Daiwa Capital Markets Europe Goldman Sachs International Mizuho Securities Nomura	
BNP PARIBAS Citigroup J.P. Morgan Morgan Stanley （アルファベット順）	

（注）発行する債券の通貨、年限等は、個別の債券発行の際に決定。



令和5年度地方支援業務の実績(1)

 地方公共団体の健全な財政運営に寄与することを目指し、地方公共団体の良き相談相手として、地方の政策ニーズへ積極的に対応。地方公共団体の政策ニーズを的確に把握し、これらに対応したサービスを積極的かつきめ細かに展開するとともに、各種の調査・研究を進め、情報発信を実施。

事業		内容
調査研究	JFM・GRIPS連携プロジェクト	○教育事業：GRIPS春学期「地方財政特論」において全13回の講義を実施 ○調査研究事業：「新時代における地域に貢献するひとづくり」をテーマに調査研究会を5回実施 ドイツ、アメリカ、スウェーデンの海外調査を実施 7月、1月、3月にフォーラムを開催し、成果を発信
	地域金融に関する調査研究	○地域金融に関する調査研究 ○地方公共団体の指定金融機関等との取引に関する実態調査
	地方財政等に関する調査等	○総務省との共同研究 令和4年度に引き続き、総務省と連携し、「活力ある公立大学のあり方に関する研究会」を4回実施し、12月に報告書を取りまとめ、ホームページで公表 「地方財政に関するシステムのあり方検討のための調査研究」を総務省と連携し、実施
	諸外国の地方行財政制度等に関する調査研究	○諸外国の地方行財政制度やその運用、地方自治制度等の最新の動向等について、一般財団法人自治体国際化協会と連携し、共同で調査研究を実施
	財政状況ヒアリング	○地方公共団体の財政運営上のニーズや課題に関するヒアリング調査を実施 【実績】73団体
	その他	○地方公共団体の先進事例に関する調査研究へ助成を実施 ○地方財政等に関する研究者に対する助成を実施
情報発信	先進事例検索システム	○地方公共団体の財政運営や地方公営企業における広域化・民間活用の事例等地方公共団体の関心の高い取組事例等を掲載した『先進事例検索システム』を機構ホームページにおいて提供 【実績】掲載事例：2,327件（専門機関と連携を図りながら先進事例を705件追加） 1か月当たりアクセス数：1,632件（年間計19,588件）
	財政分析チャート「New Octagon」	○市町村の財政状況を簡易に分析できる財政分析チャート「New Octagon」を提供 【実績】1か月当たりアクセス数：1,478件（年間17,735件） ○活用方法に関するeラーニングコンテンツを開発
	その他の情報発信	○地方支援業務の取組や成果をホームページや広報媒体により発信 ○地方行財政に関する調査研究及び研修について情報を集約した「情報プラットフォーム」のページをホームページで公開 ○各種研修会で使用したテキスト、金融データ及び経済指標データ等をホームページで公開し、広く提供

令和5年度地方支援業務の実績(2)

事業		内容
人材育成・実務支援	経営・財務マネジメント強化事業	○個別団体の課題に対応するため、個別市区町村等へアドバイザーを派遣 【実績】申請件数：929件 派遣回数：2,686回
	eラーニング	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応、遠隔地や小規模な地方公共団体も含め広く効果が及ぶようeラーニングによる研修コンテンツを開発・提供 【実績】・配信講義数：30講義（うちアーカイブ化：14講義） ・のべ申込者数：13,632人
	JFM地方財政セミナー JFM地方公営企業セミナー	○地方公会計の推進、公共施設の適正管理、地方公営企業会計の適用拡大や経営戦略の策定など、地方公共団体にとって関心の高いテーマのセミナーを開催 【実績】JFM地方財政セミナー 33人（集合形式）、294人（eラーニング） JFM地方公営企業セミナー（基礎） 74人（集合形式）、389人（eラーニング） JFM地方公営企業セミナー（応用） 45人（集合形式）、233人（eラーニング） JFM地方公営企業セミナー（総合） 64人（集合形式）、520人（eラーニング）
	行財政研修会東京セミナー	○地方公共団体の首長や幹部職員を対象に「自治体DXの開く未来」をテーマとしたセミナーを開催 【実績】集合形式
	資金調達・資金運用 入門研修	○初めて資金調達・資金運用に携わる職員を対象とした入門的な研修会を開催 【実績】資金調達入門研修 121人（集合形式） 資金運用入門研修 139人（ " ）
	宿泊型研修	○資金調達・運用について基礎から専門的知識の習得及び実務遂行能力の向上を目的に実施 ・7月全国市町村国際文化研修所（2泊3日） 51人 ・9月市町村職員中央研修所（2泊3日） 45人
	出前講座	○財政運営や資金調達・資金運用など地方公共団体の要望に応じたテーマ・方法で講義を実施 【実績】58件（講師派遣54件、オンライン形式4件）
	実務支援（個別相談）	○地方公共団体の抱える具体的な課題や疑問の解決に向け専門的なアドバイスを実施 【実績】86件（講師派遣10件、来訪3件、オンライン形式2件、電話・メール71件）

2 令和5年度決算について

決算のポイント

利益の状況

経常利益	:	908億円	(▲109億円)
当期純利益	:	362億円	(+2億円)

資産等の状況

資産総額	:	24兆1,641億円	(▲3,922億円)
負債総額	:	23兆7,382億円	(▲4,241億円)
純資産総額	:	4,258億円	(+319億円)

財務基盤の状況

地方公共団体健全化基金	:	9,264億円	(+26億円)
金利変動準備金	:	2兆2,000億円	(ー)
公庫債権金利変動準備金	:	7,086億円	(+70億円)

※()は前年度比。

※単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

利益の状況

- 令和5年度の経常利益は908億円（前年度比▲109億円）
うち一般勘定の経常利益は362億円（前年度比＋3億円）
- 令和5年度の当期純利益は362億円（前年度比＋2億円、一般勘定の当期純利益と同額）

【機構全体】

（単位：億円）

	令和5年度	令和4年度	増減
経常収益	2,091	2,179	▲88
貸付金利息	1,895	2,001	▲106
その他	195	178	17
経常費用	1,182	1,162	20
債券利息	1,098	1,088	10
その他	83	74	9
経常利益	908	1,017	▲109
特別利益	525	531	▲6
公庫債権金利変動 準備金取崩額	500	500	—
利差補てん積立金 取崩額	25	30	▲5
固定資産処分益	—	1	▲1
特別損失	1,070	1,188	▲118
公庫債権金利変動 準備金繰入額	570	688	▲118
国庫納付金	500	500	—
当期純利益	362	360	2

【うち一般勘定】

（単位：億円）

	令和5年度	令和4年度	増減
経常収益	1,334	1,257	77
貸付金利息	1,136	1,076	59
その他	198	180	17
経常費用	971	898	73
債券利息	851	782	68
その他	120	115	5
経常利益	362	359	3
特別利益	—	1	▲1
固定資産処分益	—	1	▲1
特別損失	—	—	—
当期純利益	362	360	2

※単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

資産・負債の状況

- 資産総額は2兆4,641億円（前年度末比▲3,922億円）
- 負債総額は2兆3,382億円（前年度末比▲4,241億円）

【資産】 (単位:億円)

	令和5年度末	令和4年度末	増減
貸付金	230,740	233,002	▲2,261
有価証券	2,045	7,470	▲5,425
現金預け金	8,736	4,973	3,763
金融商品等 差入担保金	—	10	▲10
その他資産	55	57	▲2
有形固定資産	29	27	1
無形固定資産	34	22	12
合 計	241,641	245,563	▲3,922

【負債】 (単位:億円)

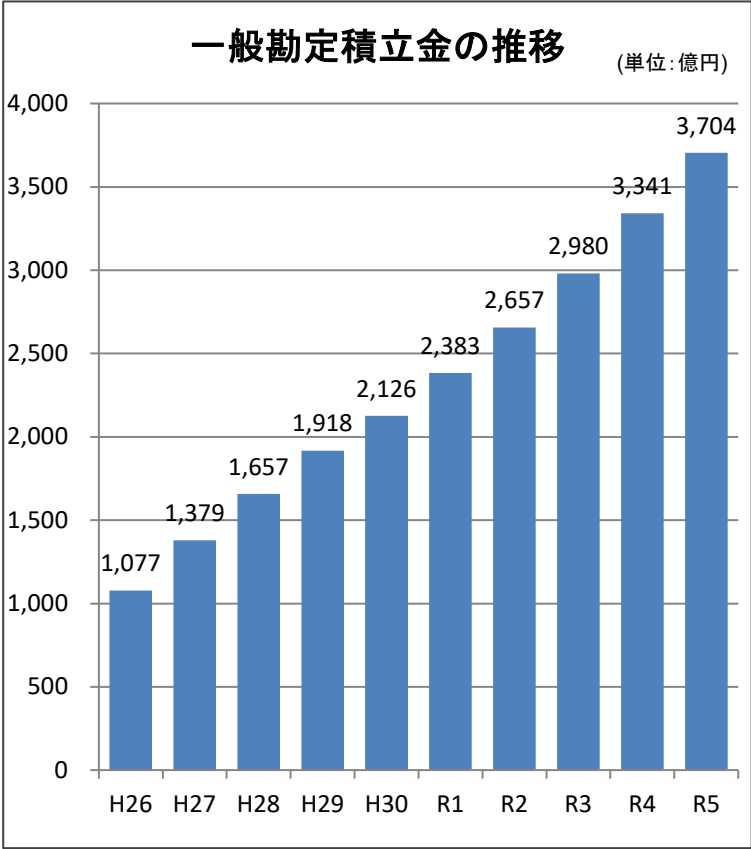
	令和5年度末	令和4年度末	増減
債券	189,493	196,264	▲6,711
借入金	5,303	5,265	38
金融商品等 受入担保金	4,130	1,710	2,420
その他	69	69	▲0
地方公共団体 健全化基金	9,264	9,238	26
金利変動準備金	22,000	22,000	—
公庫債券金利 変動準備金	7,086	7,015	70
利差補てん金 積立	34	59	▲25
合 計	237,382	241,623	▲4,241

※単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

純資産の状況

● 純資産総額は4,258億円（前年度末比+319億円）

【純資産】		(単位:億円)	
	令和5年度	令和4年度	増減
地方公共団体 出資金	166	166	—
一般勘定積立金	3,704	3,341	362
管理勘定利益 積立金	578	578	—
繰延ヘッジ損益	▲ 189	▲ 145	▲ 43
			（うち金利スワップ 期中解約分 ▲51 うち繰延ヘッジ 償却分 7）
合 計	4,258	3,939	319



※単位未満切り捨てのため、増減が一致しない場合がある。

借換えに伴う金利リスクへの対応

■ 機構における借換えに伴う金利リスク

貸付年限と調達年限に期間の差があり、債券等借換え時の金利リスクを負っている。

■ 対応

①金利変動準備金の確保

令和5年度末 ・ 一般勘定：2兆2,000億円 ・ 管理勘定：7,086億円

②ALM分析の適時・適切な実施

③一般勘定における管理指標の設定

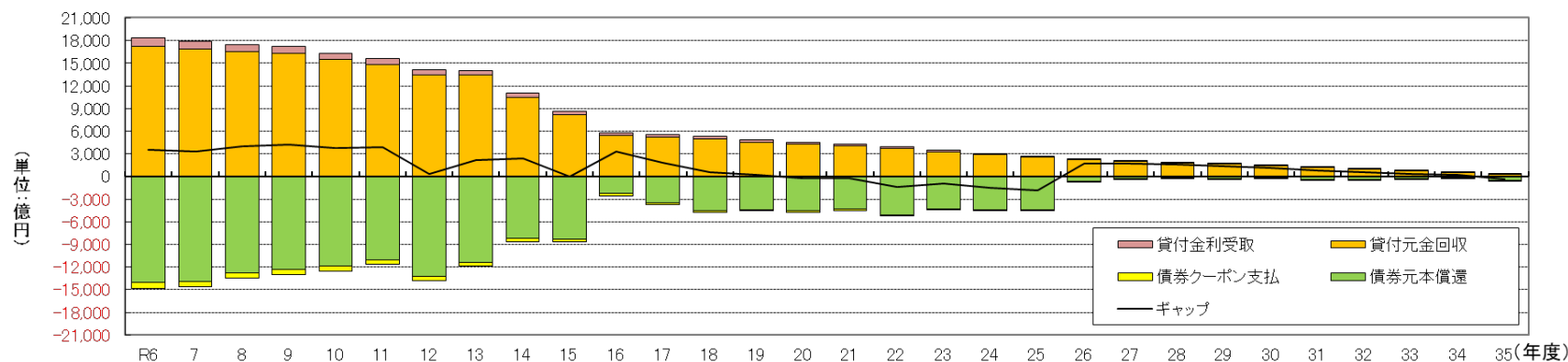
令和5年度から令和7年度までの中期の管理指標：デュレーションギャップ概ね2年以下

令和5年度末デュレーションギャップ：▲0.01年

(・ 貸付デュレーション：7.38年 ・ 債券等(資金調達)デュレーション：7.39年)

➡ 令和5年度のデュレーションギャップは、管理指標の範囲内

■ マチュリティラダー（令和5年度末時点）



※マチュリティラダー

資産（貸付金の回収等）及び負債（債券の償還等）について、その満期額や金利更改額を期間毎にまとめて時系列に並べたもの

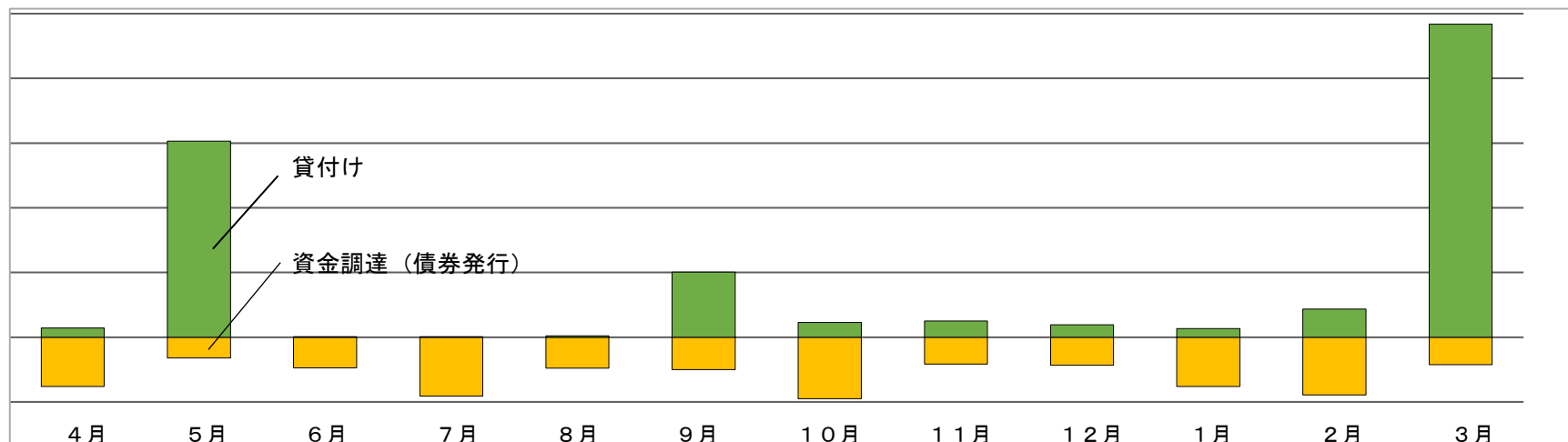
パイプラインリスクのヘッジ

- 資金調達（債券発行）から貸付け（利率見直し方式による既存貸付け分を含む。以下同じ。）までの期間における金利変動により調達金利と貸付利率の間に差が生じてしまうリスク（パイプラインリスク）を回避するために、金利スワップ取引によるリスクヘッジを原則として実施。

■ パイプライン・リスク

- ・ 資金調達（債券発行）と貸付けのタイミングに乖離
- ・ 機構においては、基本的に固定金利による調達、貸付け
→ 資金調達と貸付時期の間における金利変動により、調達金利と貸付利率に差が生じるリスクが発生

■ 機構における貸付けと資金調達（債券発行）のイメージ



3 令和6年度事業運営方針について

貸付計画

● 令和6年度の貸付計画額は1兆4,700億円であり、前年度計画額より700億円の減、前年度実績額比1,078億円の減。

■ 貸付計画及び貸付実績

令和6年度	令和5年度		増減額	
計画額 (A)	計画額 (B)	実績額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
1兆4,700億円	1兆5,400億円	1兆5,778億円	△700億円	△1,078億円

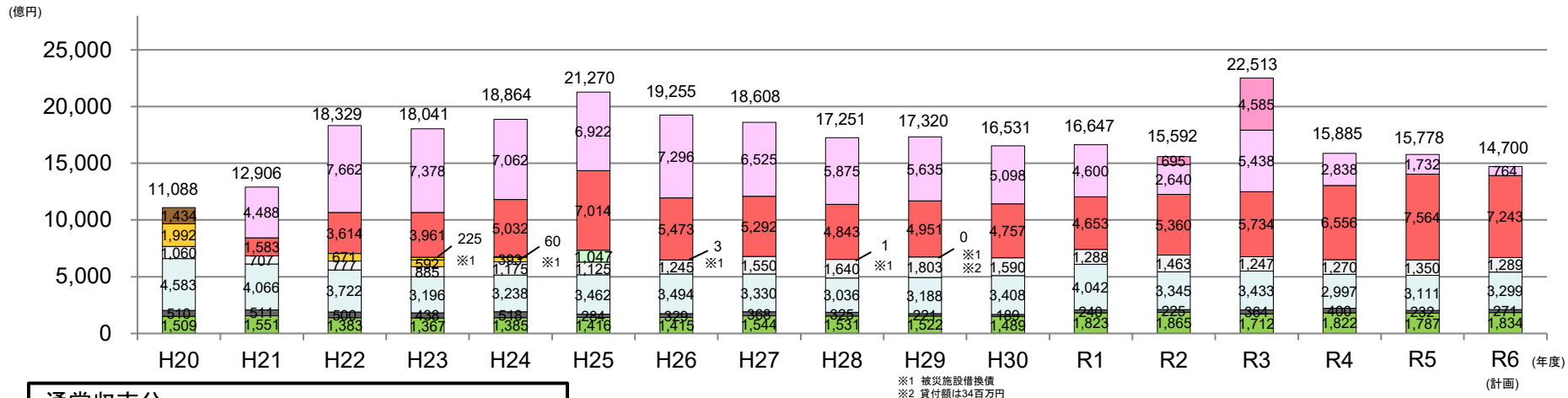
(参考) 地方債計画 (当初ベース) における機構資金

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
機構資金	1兆6,157億円	1兆6,419億円	△262億円	△1.6%
〔内訳〕				
一般会計債	8,326億円	7,885億円	441億円	5.6%
公営企業債	7,231億円	7,221億円	10億円	0.1%
臨時財政対策債	600億円	1,313億円	△713億円	△54.3%

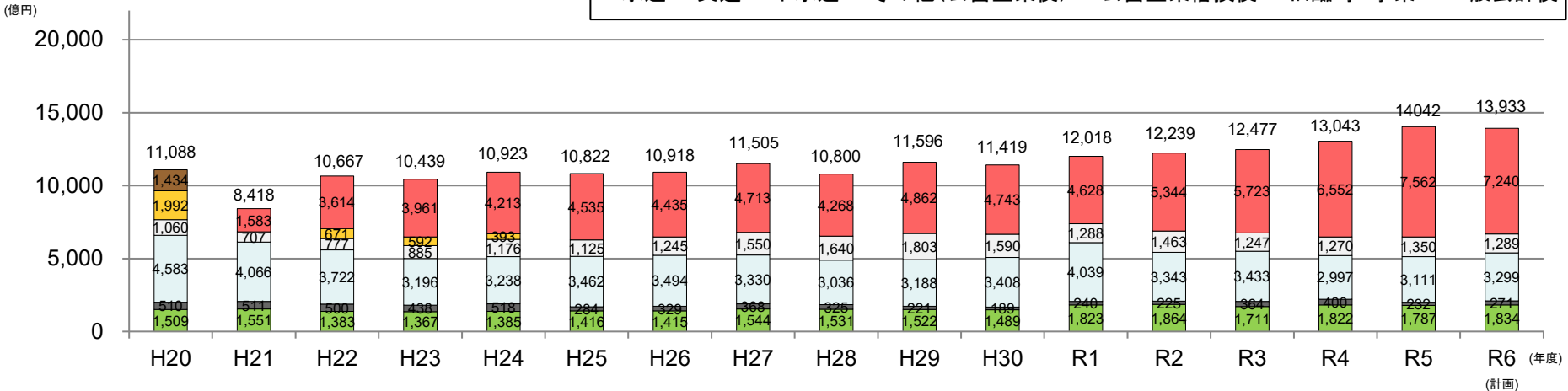
※令和5年度の地方債計画は二度の増額改定があり、機構資金については最終的に当初ベース比1,052億円増の1兆7,471億円。

貸付額の推移

全体



通常収支分
(震災関係、臨時財政対策債、減収補填債除き)



地方支援業務の概要

1. 地方公共団体を取り巻く厳しい環境

- 少子高齢化の進展・人口減少時代の到来
- 社会保障費の増加 ○経済・金融環境の変化
- 子育て環境の充実 ○物価高への対応
- 公共施設・インフラの更新、防災・減災対策等の需要の増加など

2. 地方支援業務のあり方

地方公共団体の財政の健全性の確保・向上に向けた取組が機構の信用力につながるという観点から、地方公共団体のニーズを踏まえ、財政の健全性の確保・向上に向けた支援に取り組む。

また、様々な財政課題について、質の高い調査研究を実施し、その成果を人材育成・実務支援、情報発信に活用することで、地方公共団体の課題解決につなげるなど、「調査研究」、「人材育成・実務支援」及び「情報発信」の三本柱を有機的に連携させていく。

3. 地方支援業務の方向性

- 地方の政策ニーズを適切に把握し、的確かつきめ細かい支援を実施するため、
- 研究者に対して研究費を助成する事業を実施するとともに、専門機関等と連携し、それぞれの強みを活かして調査研究に取り組む
 - 総務省と共同して、個別市区町村等へアドバイザーを派遣する地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業を拡充し、着実に実施するとともに、地方財政等に関するeラーニングや研修・セミナーの充実を図るなど人材育成に取り組む
 - 財政の健全性を確保する上で参考となる情報を積極的に発信する

4. 具体的な事業（令和6年度）

<調査研究>

- JFM・GRIPS連携プロジェクト
GRIPSと連携し、人口減少時代等社会構造変革下における地方財政をテーマとして、中長期的に教育事業、調査研究事業を実施
- 地域金融に関する調査研究 ○地方財政等に関する調査等
- 諸外国の地方行財政制度等に関する調査研究
- 地方公共団体の先進事例に関する調査研究
- 地方財政等に関する研究者に対する助成事業
地方財政に関連する研究・公営企業に係る特定課題について研究を行う研究者に対して助成を実施
- 財務情報を活用した財政分析・診断事業

<人材育成・実務支援>

- 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業（拡充）
新たに地方公共団体のGXを支援分野に追加し、個別市区町村等へアドバイザーを派遣
- JFM地方財政セミナー・JFM地方公営企業セミナー（拡充）
JFM地方財政セミナーの回数を2回に増やし、JFM地方財政セミナー・JFM地方公営企業セミナーともに東京＋地方（1ブロック）で実施。
- 資金調達・資金運用に関する各種研修
- eラーニングによる研修の充実
- 出前講座 ○実務支援（個別相談）

<情報発信>

- 先進事例検索システムの運用
- 市町村の財政分析チャート「New Octagon」の運用

公庫債権金利変動準備金の国への帰属について

- 平成20年度以降、令和5年度までに総額2.9兆円の公庫債権金利変動準備金を国庫に帰属させ、交付税財源等に活用。
 - 地方公共団体金融機構法附則第14条の規定に基づき、以下の国庫帰属に対応。
 - ① 地方交付税の財源確保のため、令和6年度は2,000億円を国に帰属させ、その全額を交付税及び譲与税配付金特別会計に繰入れ。
 - ② 森林整備などの推進に係る森林環境譲与税の譲与額の増額のため、令和6年度は300億円を国に帰属させ、その全額を交付税及び譲与税配付金特別会計に繰入れ。
- ※ 令和2年度から令和6年度までの5年間で総額2,300億円を国に帰属させる。

【国庫帰属のこれまでの沿革】

年度	納付額	活用先
H20	3,000億円	地域活性化・生活対策臨時交付金
H24～ H25	総額1兆円 H24 3,500億円 H25 6,500億円	地方交付税
H27～ H29	総額6,000億円 H27 3,000億円 H28 2,000億円 H29 1,000億円	地方交付税 (まち・ひと・しごと創生事業費)
H29～ R1	総額8,000億円 H29 3,000億円 H30 4,000億円 R1 1,000億円	地方交付税 (まち・ひと・しごと創生事業費 を中心)
H30	0.6億円	上下水道コンセッションに係る 補償金免除繰上償還の財源

年度	納付額	活用先
R2～ R6	総額2,300億円 R2 600億円 R5 500億円 R3 400億円 R6 300億円 R4 500億円 (予定)	森林環境譲与税
R6	2,000億円(予定)	地方交付税

【地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）（抄）】

（公庫債権金利変動準備金等の帰属）

附則第十四条 総務大臣及び財務大臣は、前条第六項の規定にかかわらず、機構の経営状況を踏まえ、機構の業務が円滑に遂行されていると認められる場合において、公庫債権金利変動準備金及び同条第八項の積立金の合計額が公庫債権管理業務を将来にわたり円滑に運営するために必要な額を上回ると認められるときは、当該上回ると認められる金額として総務省令・財務省令で定める金額を、政令で定めるところにより、国に帰属させるものとする。

資金調達計画

● 令和6年度の資金調達計画額は1兆9,700億円であり、前年度計画比1,400億円、7.7%の増。

■ 公募債

(億円 単位未満四捨五入)

債券の種類	令和6年度計画		備考	令和5年度計画(当初)	令和5年度実績
		うち上半期予定額			
国内債	6,100	3,800		6,400	7,970
10年債	2,700	1,500	毎月発行	2,700	3,430
20年債	1,000	600	四半期に2回程度	1,100	1,400
5年債	200	100	半年に1回程度	200	320
30年債	200	100	半年に1回程度	200	330
スポット債	—	—		—	—
FLIP債	2,000	1,500	原則、四半期の期初月	2,200	2,490
国外債	3,000	2,250	ベンチマークを年3回程度	3,000	3,273
フレックス枠	1,755	—	年間を通じて活用	2,015	—
合計	10,855	6,050		11,415	11,243

(注) 10年債は、原則、10年国債入札の1週間後に条件決定する。
国内債の5年債については、グリーンボンドとして発行することを予定している。
フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用。実績には、各種債券及び長期借入の額にフレックス枠充当分が含まれている。

■ 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	令和6年度計画	令和5年度実績
10年債	2,575	2,540
20年債	2,820	2,795
合計	5,395	5,335

(注) 地方公務員共済組合連合会等とは、地方公務員共済組合(地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合)、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会のことを指す。

■ 長期借入

令和6年度計画	令和5年度実績
750	900

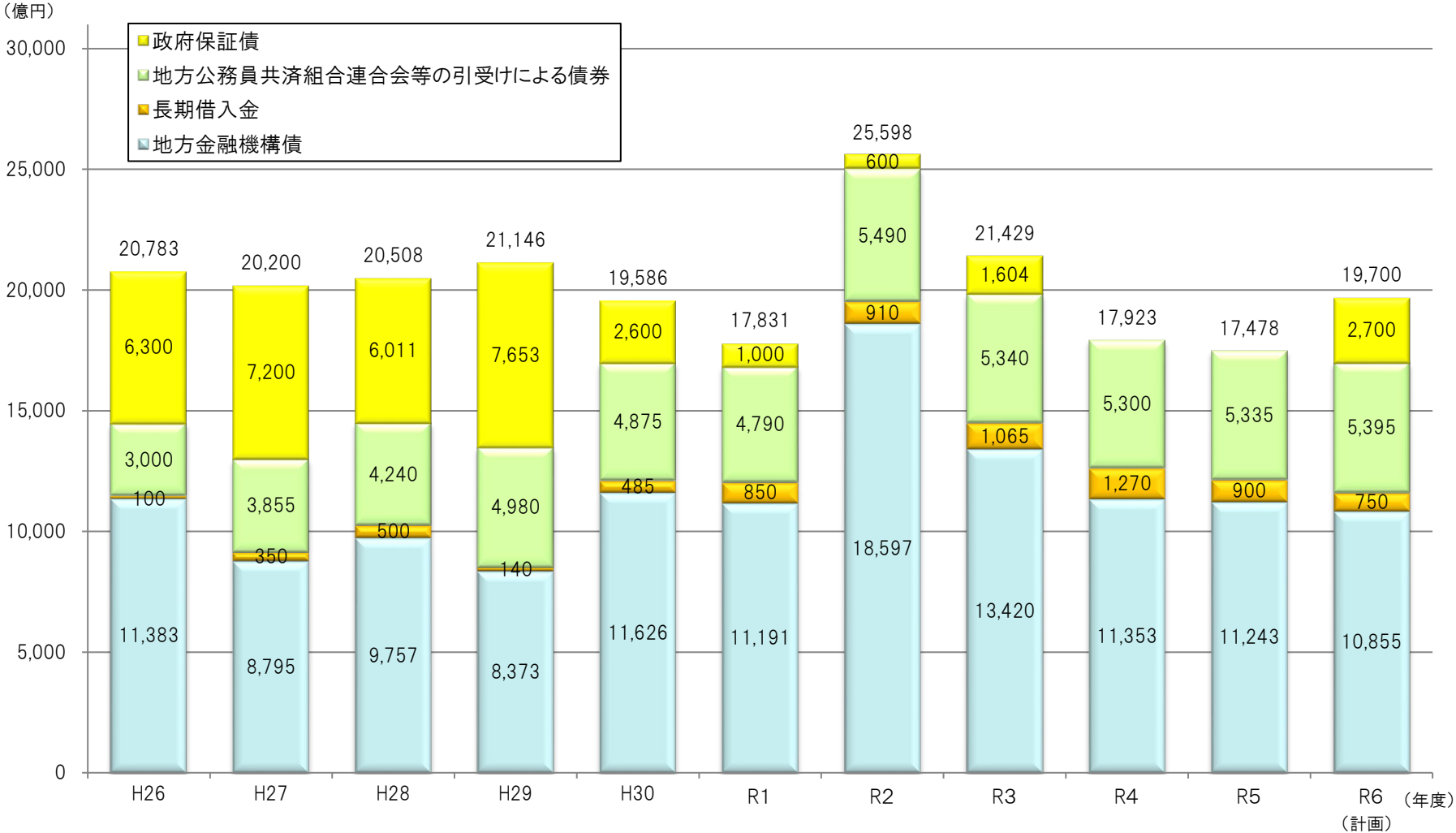
(注) 実績には、フレックス枠充当分が含まれている。

■ 政府保証債

債券の種類	令和6年度計画	令和5年度実績
4年債	2,700	—

資金調達額の推移

● 1 機関が発行する債券（除く国債）としては、現時点において国内最大クラスの発行額。



地方金融機構債の特色

高い信用力

国債と同等の格付

- ・R&I：AA+ ・S&P：A+ ・Moody's：A1 ⇒ 国内の公共債発行機関では最高位の発行体格付
- ・バーゼル規制におけるリスクウェイト10%（円建ての場合）
- ※外貨建てまたは海外の投資家に関しては各国規制当局の確認による
- ・NOMURA-BPI及びDBIは機構債券を地方債に分類

資産の安全性

債務不履行が生じない極めて安全性の高い地方公共団体のみに貸付け

- ・国又は都道府県の同意・許可を受けた地方債に対してのみ貸付け
- ・地方交付税制度、地方財政健全化法で債務不履行が生じない仕組み
- ・機構法に、機構解散時に債務を完済できないときは、完済費用の全額を地方公共団体が負担する旨の規定

高い流動性 多彩な商品性

国内最大級の発行体として多様な年限の債券を発行

- ・5年債、10年債、20年債、30年債は、四半期毎に起債計画を公表し計画的に発行
- ・FLIP債、スポット債、国外債等を需要に合わせて発行
- ・フレックス枠の活用により、各種機構債の増額や追加発行等、機動的に起債

時勢に即した 条件決定

市場環境に即した利回りの設定

- ・主幹事方式を基本とし、マーケット動向を踏まえた弾力的な起債運営

キャピタル・アイAwards“BEST ISSUER OF 2023” 地方債等部門（2023年度最優秀地方債等発行体）を受賞

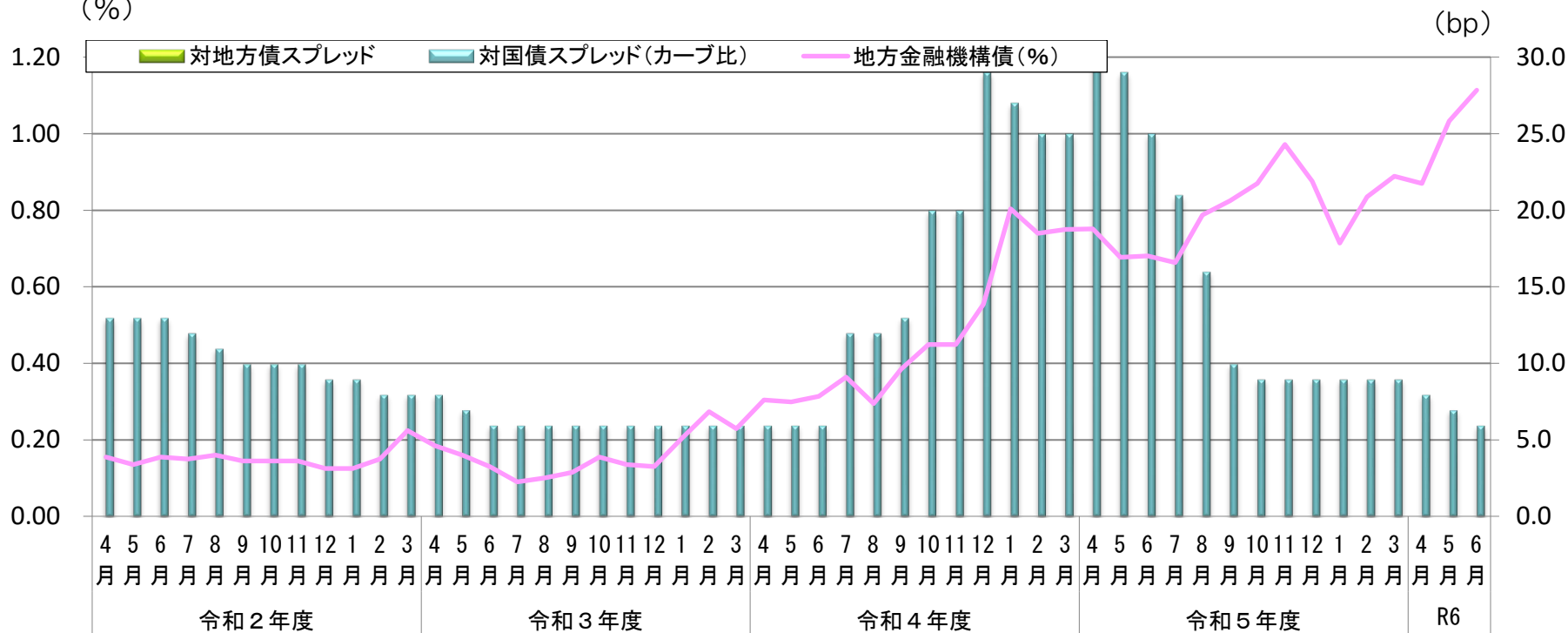
※2022年度から2年連続で受賞

地方金融機構債（10年債）のスプレッド推移

回号	条件決定日	発行額 (億円)	利率 (%)	対 国 債 S P (bp)	対地方債 S P (bp)
第179回	令和6年4月9日	350	0.870	8.0	0.0
第180回	令和6年5月14日	300	1.033	7.0	0.0
第181回	令和6年6月11日	350	1.114	6.0	0.0

令和6年度 10年債引受体制(五十音順)	
シ団①	SMBC日興証券、大和証券、野村証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券
シ団②	岡三証券、しんきん証券、東海東京証券
シ団③	ゴールドマン・サックス証券、パークレイズ証券、BNPパリバ証券、BofA証券

(%)



(注) 対国債SPはカーブ比(bp)での表記。カーブ比(bp)は機構が独自に算出した理論値。
令和元年8月より地方債フラットを維持。

地方金融機構債（5・20・30年債）のスプレッド推移

5年債

回号	条件決定日	発行額 (億円)	利率 (%)	対 国 債 S P (bp)	対地方債 S P (bp)
第33回	令和5年6月8日	150	0.230	13.0	0.0
第34回	令和5年12月12日	170	0.453	10.0	0.0
第35回(※)	令和6年6月11日	210	0.638	4.0	0.0

(※) 第35回5年債はグリーンボンドとして発行。

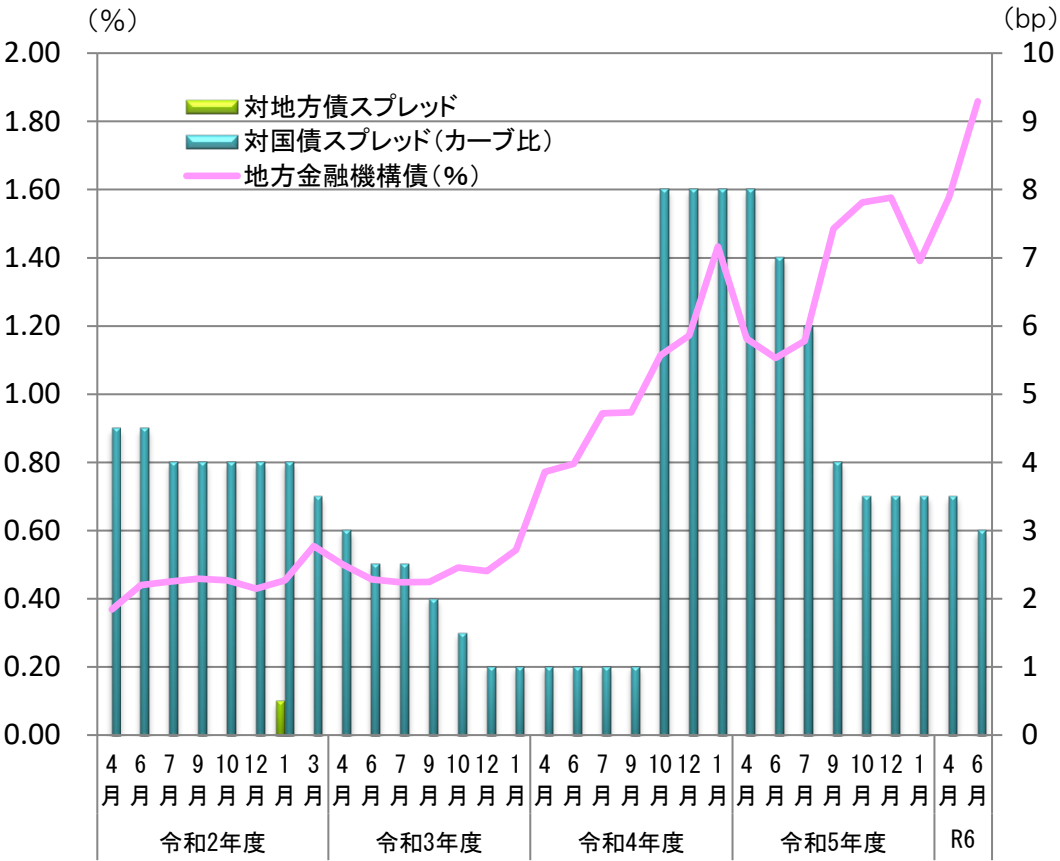
20年債

回号	条件決定日	発行額 (億円)	利率 (%)	対 国 債 S P (bp)	対地方債 S P (bp)
第110回	令和6年1月17日	110	1.391	3.5	0.0
第111回	令和6年4月9日	150	1.577	3.5	0.0
第112回	令和6年6月11日	200	1.859	3.0	0.0

30年債

回号	条件決定日	発行額 (億円)	利率 (%)	対 国 債 S P (bp)	対地方債 S P (bp)
第17回	令和5年5月12日	210	1.332	10.0	0.0
第18回	令和5年10月11日	120	1.841	10.0	0.0
第19回	令和6年4月9日	200	1.930	10.0	0.0

20年債スプレッド推移グラフ



(注) 対国債SPはカーブ比(bp)での表記。カーブ比は機構が独自に算出した理論値。

柔軟な起債運営（FLIP）への取組

年限や発行額など投資家ニーズに柔軟かつ迅速に対応して起債する機構独自の仕組み

■ 発行概要

債券の年限	投資家の指定する年限 (注)ただし、状況により対象となる発行年限を制限する場合がある。 (原則、満期一括固定利付債の場合は、5、10、20、30年を除く)	令和6年度発行計画額	2,000億円
一回の発行額	30億円以上 (単独または複数の投資家による合計額)	募集時期	原則、四半期の期初月(4月・7月・10月・1月)に発行
令和6年度 FLIP債ディーラー (FD)(五十音順)	・SMBC日興 ・SBI ・岡三 ・ゴールドマン・サックス ・しんきん ・大和 ・東海東京 ・野村 ・バークレイズ ・BNPパリバ ・みずほ(★) ・三菱UFJモルガン・スタンレー ★はアレンジャー兼務(プログラムの取りまとめを担当)。		

(注)JFMの資金需要により、募集を取り止める場合や、募集する金額に制限を設ける場合があります。

■ 発行実績

区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度 (5月末現在)		備 考
		回数	発行額計	回数	発行額計	回数	発行額計	
年 限	2年～10年	30	2,580億円	20	1,480億円	7	390億円	令和4年度:最短3年,最長30年(加重平均 8.78年) 令和5年度:最短5年,最長32年(加重平均 11.34年) 令和6年度:最短5年,最長21年(加重平均 9.67年)
	11年～20年	32	1,090億円	17	550億円	1	30億円	
	21年～40年	2	60億円	14	460億円	2	60億円	
発 行 額	100億円未満	54	1,990億円	47	1,690億円	9	280億円	令和4年度:最小30億円,最大240億円 令和5年度:最小30億円,最大200億円 令和6年度:最小30億円,最大200億円
	100億円～200億円未満	3	300億円	0	0	0	0	
	200億円以上	7	1,440億円	4	800億円	1	200億円	
合 計		64	3,730億円	51	2,490億円	10	480億円	

機構におけるサステナビリティの取組（1）

●貸付事業を通じたサステナブルなまちづくりへの支援

地方公共団体は、人口減少社会を迎え、少子高齢化対策や地方創生事業に取り組むとともに、公共施設の更新や頻発する自然災害への対応等、さまざまな行政需要に直面しています。機構はこれらの課題に対応するため、地域のインフラ整備や住民への行政サービスの充実等を行う地方公共団体への融資を通じ、地域の環境維持改善やサステナブルなまちづくりに寄与しています。

機構の融資事業例及びSDGsとの関連性

水道事業



千葉県木更津市
金田配水場

令和4年度貸付実績 654団体 1,823億円

下水道事業



長野県飯田市
松尾浄化管理センター

令和4年度貸付実績 781団体 2,997億円

病院事業



兵庫県神戸市

兵庫県立粒子線医療センター付属神戸陽子線センター
令和4年度貸付実績 225団体 1,021億円

交通事業



鹿児島県十島村
村営定期船「フェリーとしま2」

令和4年度貸付実績 12団体 401億円

緊急防災・減災事業



高知県黒潮町
佐賀地区津波避難タワー

令和4年度貸付実績 899団体 1,227億円

教育・福祉施設等整備事業



富山県魚津市
星の杜小学校

令和4年度貸付実績 235団体 227億円

※SDGsとは？
Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称であり、2015年9月の国連サミットにおいて、国連加盟193カ国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標として採択されたものです。気候変動や格差などの幅広い課題の解決を目指し、17分野のゴールと具体的なターゲットとして169項目を設定しています。

機構におけるサステナビリティの取組（2）

● 国外グリーンボンドを発行

- 機構では、地方公共団体のSDGsに関する取組を積極的に発信するとともに、長期・低利の融資を安定的に行うため、令和元年度に、地方公共団体が行う下水道事業に対する貸付けを資金使途とするグリーンボンドを国外債により初めて発行し、以後毎年度発行しています。
- グリーンボンドの発行成果については、その事業概要や環境改善効果等について地方公共団体に対してアンケート調査を実施し取りまとめたレポートを発行し、投資家に対して、地方公共団体のSDGsの取組や環境改善効果等について積極的に発信しています。
- 機構のグリーンボンド・フレームワークは、グリーンボンドの国際的な基準として一般的に認識されているICMA（国際資本市場協会）の「グリーンボンド原則2021」及び環境省の「グリーンボンドガイドライン2022年版」で規定された4つの要素（調達資金の使途、プロジェクトの評価と選定プロセス、調達資金の管理、レポーティング）に適合するものとして、第三者機関であるMoody'sからセカンド・パーティー・オピニオンを取得（5段階評価で上から2番目の評価（非常に高い））しています。

< 発行実績 >

発行回数	発行額/通貨	円換算額	年限	利率(%)	発行日	条件(bps)
第1回	5億ユーロ	600億円	7年	0.050	2020.2.12	MS+26
第2回	5億ユーロ	636億円	7年	0.010	2021.2.2	MS+22
第3回	7.5億米ドル	858億円	3年	1.500	2022.1.27	MS+26
第4回	5億ユーロ	711億円	5年	3.375	2023.2.22	MS+31
第5回	5億ユーロ	797億円	5年	2.875	2024.1.23	MS+34

※ 第1回グリーンボンドについては、キャピタル・アイ Awards “BEST DEALS OF 2019” の外債部門特別賞を受賞

（グリーンボンドについてのホームページ：
<https://www.jfm.go.jp/ir/greenbond.html>）

機構におけるサステナビリティの取組（3）

●国内グリーンボンドの発行

- 国内ESG債市場は拡大傾向にあり、特に地方債市場においてはグリーンボンドを中心にESG債を発行する団体数・発行額が年々拡大。共同発行市場公募債でも令和5年度に初のグリーンボンドを発行。
- このような状況を踏まえ、機構としても投資家のニーズに適切に対応し、公的主体としてESGに関する取組みを一層推進するとともに、地方共同の資金調達機関として、グリーンボンドの発行等を通じて各地方公共団体のSDGsに関する取組を発信していくことが重要と考え、新たに令和6年度から国内グリーンボンドを発行することとしている。

＜令和6年度における国内グリーンボンドの概要＞

資金使途	水道事業に対する貸付け
年限	5年債
計画額	200億円（市場環境によりフレックス枠を活用した増額を検討）
レポーティング	・有効率を中心に、貸付額・給水人口・給水量などに加え、可能な範囲で電気使用削減量・CO ₂ 排出削減量の開示を想定 ・グリーンボンド発行後、貸付団体へのアンケート調査により作成（発行の翌年度における作成を想定）
外部評価	第三者機関であるMoody'sよりセカンド・パーティー・オピニオンを取得 ※資金使途として新たに水道事業に対する貸付けを追加するため、グリーンボンド・フレームワークを改訂

＜発行実績＞

発行回数	発行額	年限	利率(%)	発行日	対国債SP(bp)
第1回	210億円	5年	0.638	2024.6.19	C+4.0

※下期においても、フレックス枠を活用し発行予定

機構債投資で地域貢献を



未来創造センター（沖縄県宮古島市）



防府市公会堂（山口県防府市）



こもテラス（長野県小諸市）

機構資金は公共サービスの提供や地域の振興に役立っています。



東の杜（山形県東根市）



北九州市交通局（福岡県北九州市）



寝屋川市クリーンセンター
（大阪府寝屋川市）

- このほか、地方公共団体の「より良い資金調達・資金運用」をサポートする
地方支援業務を展開しています。

連 絡 先

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く



地方公共団体金融機構

Japan Finance Organization for Municipalities

資金部資金課

- 住所: 〒100-0012 東京都千代田区日比谷公園1番3号 市政会館内
- 電話: 03-3539-2696
- FAX : 03-3539-2615
- E-mail: shikinka@jfm.go.jp
- URL: <http://www.jfm.go.jp/>



(日比谷 市政会館)

ご購入時等の留意事項について

当機構の資金調達計画を含めた将来的な見通しは、現時点で当機構が得ている情報に基づくものであり、潜在的なリスクと不確実性を含んでいるため、マーケットの動向や経済状況、法令といった様々な要因により、将来の状況は今回ご説明した見通しとは異なる可能性があります。そのため、投資家の皆様におかれましては、慎重に判断し、リスク等に十分に留意した上でご購入等されることをお奨めいたします。